

平成19年就業構造基本調査《香川県分・要約》

男女ともに、自営業主、家族従業者が減少し、女性の雇用者が大幅に増加

1 15歳以上人口の就業状態

男性の有業者が減少した。

男女別就業状態

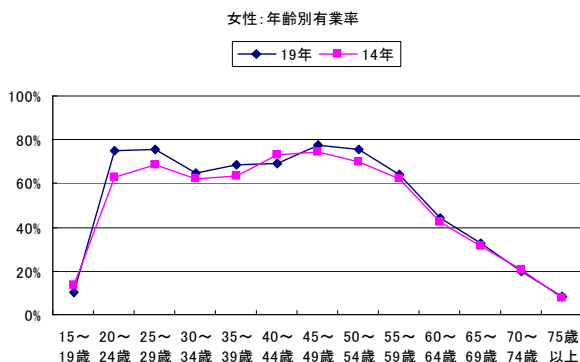
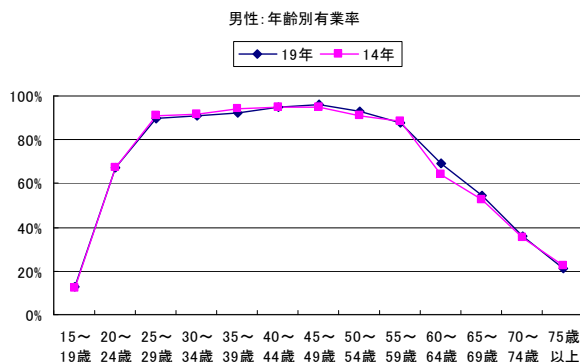
単位:人

		人口	有業者		無業者	全国の有業率
			有業率			
平成19年	総数	866,600	506,300	58.4%	360,300	59.8%
	男性	410,600	285,800	69.6%	124,900	71.6%
	女性	456,000	220,500	48.4%	235,500	48.8%
平成14年 (前回調査)	総数	876,000	511,900	58.4%	364,100	59.5%
	男性	415,400	291,700	70.2%	123,800	72.0%
	女性	460,500	220,200	47.8%	240,300	47.9%
増減 (増減率)	総数	△ 9,400	△ 5,600 (△1.1%)	0.0%	△ 3,800 (△1.0%)	0.3%
	男性	△ 4,800	△ 5,900 (△2.0%)	△0.6%	1,100 (0.9%)	△0.4%
	女性	△ 4,500	300 (0.1%)	0.6%	△ 4,800 (△2.0%)	0.9%

2 有業者

(1) 年齢別有業率

女性の年齢別有業率は全般的に上昇した。



(2) 従業上の地位

男女ともに、自営業主、家族従業者が減少し、女性の雇用者が大幅に増加した。

男女別 従業上の地位

単位:人

	平成19年			平成14年			増減(増減率)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
自営業主	55,100	42,100	13,000	62,600	44,600	18,000	△ 7,500 (△12.0%)	△ 2,500 (△5.6%)	△ 5,000 (△27.8%)
家族従業者	14,200	1,900	12,200	26,100	3,900	22,200	△ 11,900 (△45.6%)	△ 2,000 (△51.3%)	△ 10,000 (△45.0%)
雇用者	436,000	241,100	194,900	422,400	242,500	179,800	13,600 (3.2%)	△ 1,400 (△0.6%)	15,100 (8.4%)
計	506,300	285,800	220,500	511,900	291,700	220,200	△ 5,600 (△1.1%)	△ 5,900 (△2.0%)	300 (0.1%)

※計は不詳を含む。

3 雇用者

(1) 雇用形態別雇用者数

「正規の職員・従業員」は約 1,000 人の増加となっており、男女別にみると女性が約 6,000

人の増加、男性は約5,000人の減少となっている。「パート」「アルバイト」など、「会社などの役員」、「正規の職員・従業員」以外では約14,000人の増加となっており、中でも、「契約社員・嘱託」(+6,000人)、「労働者派遣事業所の派遣社員」(+5,800人)が大幅に増加した。

		雇用者総数	正規の職員・従業員	パート、アルバイト等小計	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
平成19年	総数	436,000	280,100	123,000	65,000	21,300	9,200	22,600	4,900
	男性	241,100	183,800	33,400	6,600	10,700	3,200	10,400	2,500
	女性	194,900	96,300	89,600	58,500	10,600	5,900	12,200	2,400
平成14年	総数	422,400	279,200	108,800	61,400	19,900	3,400	16,600	7,500
	男性	242,500	189,200	27,900	4,900	10,600	600	8,000	3,800
	女性	179,800	90,000	80,800	56,500	9,300	2,800	8,600	3,600
増減(増減率)	総数	13,600 (3.2%)	900 (0.3%)	14,200 (13.1%)	3,600 (5.9%)	1,400 (7.0%)	5,800 (170.6%)	6,000 (36.1%)	△2,600 (△34.7%)
	男性	△1,400 (△0.6%)	△5,400 (△2.9%)	5,500 (19.7%)	1,700 (34.7%)	100 (0.9%)	2,600 (433.3%)	2,400 (30.0%)	△1,300 (△34.2%)
	女性	15,100 (8.4%)	6,300 (7.0%)	8,800 (10.9%)	2,000 (3.5%)	1,300 (14.0%)	3,100 (110.7%)	3,600 (41.9%)	△1,200 (△33.3%)

※雇用者総数には役員(会社などの役員)、不詳を含む

(2) 産業別雇用形態

産業別にみると「医療、福祉」(+7,700人)、「情報通信業」(+3,900人)で大幅に増加し、「製造業」(△3,300人)、「運輸業」(△1,900人)などで減少した。

雇用形態別にみると「正規の職員・従業員」が「医療、福祉」(+4,300人)で大幅に増加し、「卸売り、小売業」(△3,200人)、「運輸業」(△3,000人)などで減少した。また、「パート」は「製造業」(△4,100人)で大幅に減少し、「医療、福祉」(+2,000人)、「卸売り、小売業」(+1,800人)などで増加した。

	平成19年						前回調査からの増減(増減率)					
	雇用者総数	うち会社などの役員	うち正規の職員・従業員	うちパート	うちアルバイト	うち※派遣社員	雇用者総数	うち会社などの役員	うち正規の職員・従業員	うちパート	うちアルバイト	うち※派遣社員
農業	4,700	400	2,800	1,100	300		2,000 (74.1%)	200	1,500	200	100	0
建設業	38,800	7,000	26,500	1,300	2,200	100	△1,700 (△4.2%)	900	△2,700	0	700	0
製造業	79,700	5,700	58,800	8,800	900	2,500	△3,300 (△4.0%)	△700	600	△4,100	△800	1,600
※情報通	9,700	200	6,600	700	600	600	3,900 (67.2%)	△100	1,900	600	400	400
運輸業	23,100	1,200	16,400	2,200	1,100	400	△1,900 (△7.6%)	△200	△3,000	400	400	400
※卸小売	83,600	8,200	43,800	21,200	5,200	1,200	△1,600 (△1.9%)	△1,000	△3,200	1,800	△800	700
※金融	11,400	500	9,200	800		400	100 (0.9%)	0	600	△500	0	200
不動産業	3,000	700	1,000	400			△1,400 (△31.8%)	△1,100	△700	0	△100	△100
※飲食宿	18,800	1,500	5,200	6,500	4,900	200	2,900 (18.2%)	0	△300	1,700	1,100	200
※医療	50,200	1,500	35,100	8,700	600	800	7,700 (18.1%)	600	4,300	2,000	200	500
※教育	20,800	200	14,500	2,200	800	300	△1,500 (△6.7%)	100	△2,900	600	△100	300
※複合サ	6,200		4,800	900	100	100	△1,300 (△17.3%)	0	△1,000	100	△100	100
※サービス	46,100	5,000	25,700	8,000	2,600	800	600 (1.3%)	700	600	△100	△500	200
計	436,000	32,600	280,100	65,000	21,300	9,200	13,600 (3.2%)	△1,300 (△3.8%)	900 (0.3%)	3,600 (5.9%)	1,400 (7.0%)	5,800 (170.6%)

※雇用者総数及び計には「契約社員」、「嘱託」、「その他」、不詳を含む。産業は主な産業のみとした。計には記載のない産業を含む。

※情通⇒情報通信業、卸小売⇒卸売・小売業、金融⇒金融・保険業、飲食宿⇒飲食店・宿泊業、医療⇒医療、福祉、教育⇒教育、学習支援業、複合サ⇒複合サービス事業、サービス⇒サービス業(他に分類されないもの)
※派遣社員⇒派遣事業所の派遣社員

(注意)

数値は、表章単位未満の位で四捨五入しており、また、総数や計に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。